大学生を対象とした「エネルギー問題に関するアンケート」結果報告

2015 年 4 月 3 日
一般社団法人日本原子力産業協会

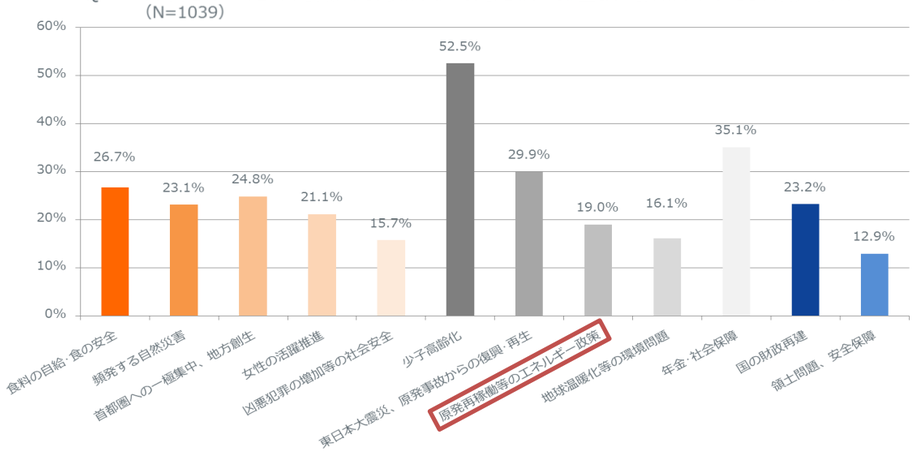
目的：大学生のエネルギー問題に関する考え方を把握すること
方法：大学生を対象としてスマートフォンで回答するアンケートを実施

○ 基本データ
- 期間：2015 年 2 月 13 日～2015 年 2 月 19 日
- 回答数：1043 件（比率 男：女＝24：76、文系：理系＝59：41）

○ アンケート調査から得られた示唆
- エネルギー問題に対する学生の関心は他の社会問題と比べて高くないが、そうした中でも原子力の是非に無関心な層は 1 割にとどまり、原子力にそれなりの考えはある。
- エネルギー問題に関する国民的議論が深まらない理由として「情報はあるが理解できない(34%)」「情報が不足（32%)」「利害がない（34%)」が突出しており、学生層に必要な情報が届いていないと認識すべき。「学校教育で教えないから(20%)」とする指摘も多く、エネルギー教育の更なる充実が必要。
- 電源選択において 3E+S を重視するなど、現実的な価値観を持っている。また、原子力や再稼働の賛否には明確な意見を持たない中間層が 3 割以上を占める。
- 「原子力発電の利用」に反対や中間の層が、「再稼働」には賛成する理由として挙げた「原子力にはメリットがある」「電気料金が上がった」「CO2 の排出量が増えた」などの現実の問題を、丁寧に説明することが理解活動の鍵と考えられる。
- 引き続きマスコミが提供するテレビやインターネットニュースが最も活用されていることから、いかにしてマスコミの理解を通じて情報発信を行うかが最重要。

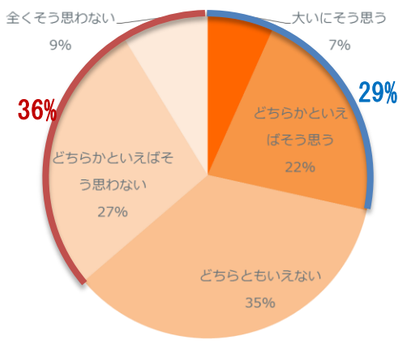
○ 結果概要
- 2 割程度の学生がエネルギー問題に高い関心を示したが、他の社会問題と比べてその割合は低い。（Q1,Q2 より）
  - ✧ テロ･震災のような報道で扱う社会問題、少子高齢化、年金･社会保障のような生活に影響する社会問題に関心が高い。

Q.2 わが国にも同様に様々な課題がありますが、あなたはどれが重要と考えますか？ 3つお答え下さい。（N=1039）

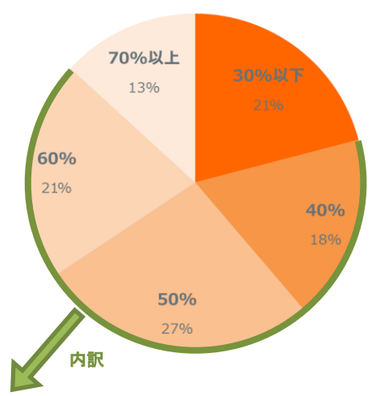


- エネルギーに関して現実的な価値観を持っている
  - ✧ 「3E+S」を重視（Q8,Q10,Q12 より）
    - ➢ 発電方法の選択で重視することとして「3E+S」が学生にも重要視されており、原子力利用、再稼働、再生可能エネルギーを評価する際にも判断材料となっていることが明らかになった。
  - ✧ 再エネへの過度な期待は少ない（Q9,Q10 より）
    - ➢ 2030 年頃、再エネを主力にできると思う人(29%)はできないと思う人(36%)に比して少数であった。
  - ✧ 複数の電源を組合せて使うことに理解がある。（Q20～Q24 より）
    - ➢ 「2030 年頃のゼロエミッション電源の望ましい比率」は極端な意見が少なく、2030 年時点で原子力ゼロは比較的少数。原子力を少なく、再エネを多くの傾向。

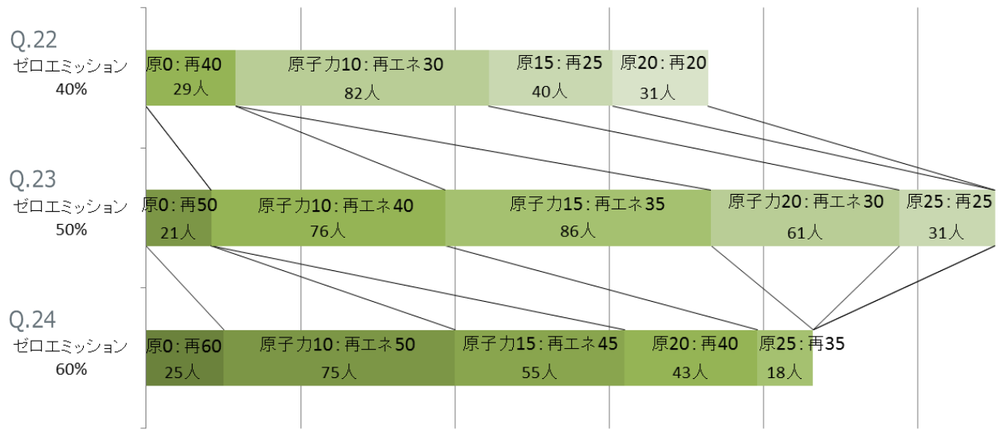
Q.9 「2030年頃、再生可能エネルギーを日本のエネルギーの主力にできる」と思いますか？（N=1029）



Q.20 東日本大震災以前（2010年度）には全発電量のうち約40%をCO2が発生しない発電方法により賄っていました。2030年頃には何%程度にすべきだと思いますか？（N=1022）

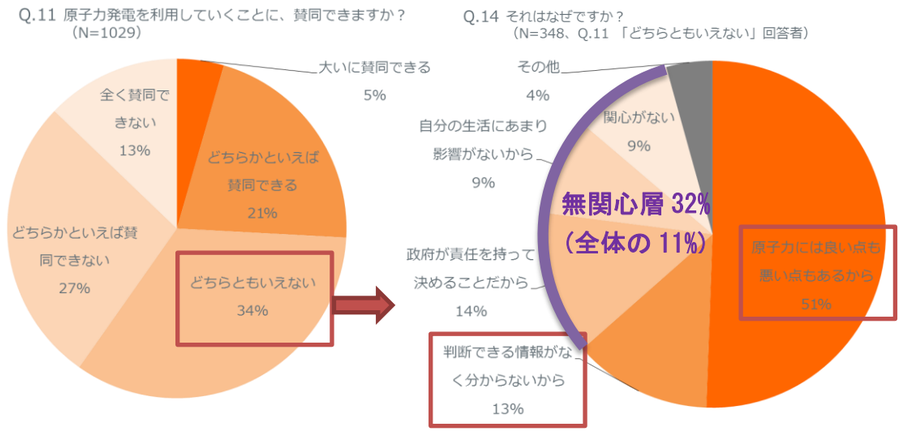


東日本大震災以前（2010年度）には、CO2が発生しない発電方法は全発電量のうち原子力約30%、再生可能エネルギー約10%の割合でした。2030年頃には、どのような割合で賄うべきですか？

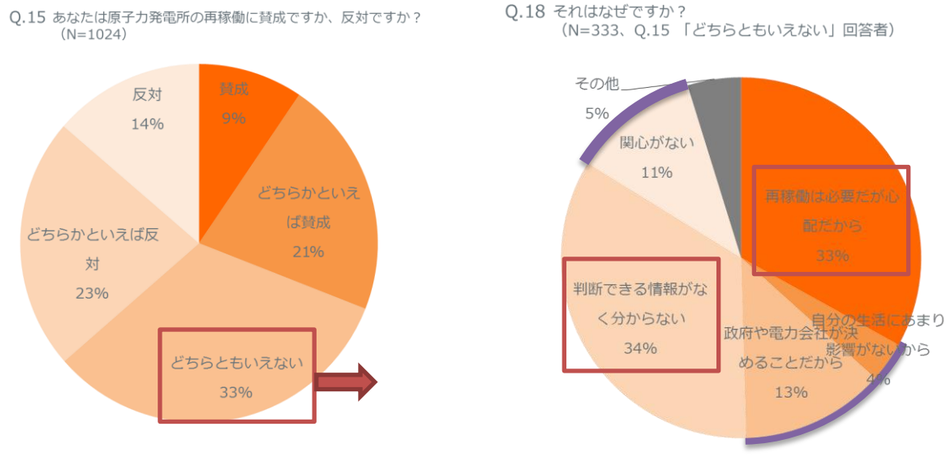


- 中間層は様々な意見に悩まされている（Q11～Q18 より）
  - ✧ 原子力発電の利用に「賛同できない(13%)+(27%)」が「賛同できる(5%)+(21%)」を上回ったが、「どちらともいえない(34%)」が最多を占めた。
  - ✧ 「どちらともいえない(34%)」の理由のうち半数は「良い点も悪い点もあるから」であり、「判断できる情報がなく分からない(13%)」も含めて、様々な意見に悩まされている様子が伺える。無関心層（「関心がない」「生活に影響ない」「政府が決めること」）は全体の 1 割にとどまる。
  - ✧ 再稼働の賛否についても、同様の傾向が見られた。

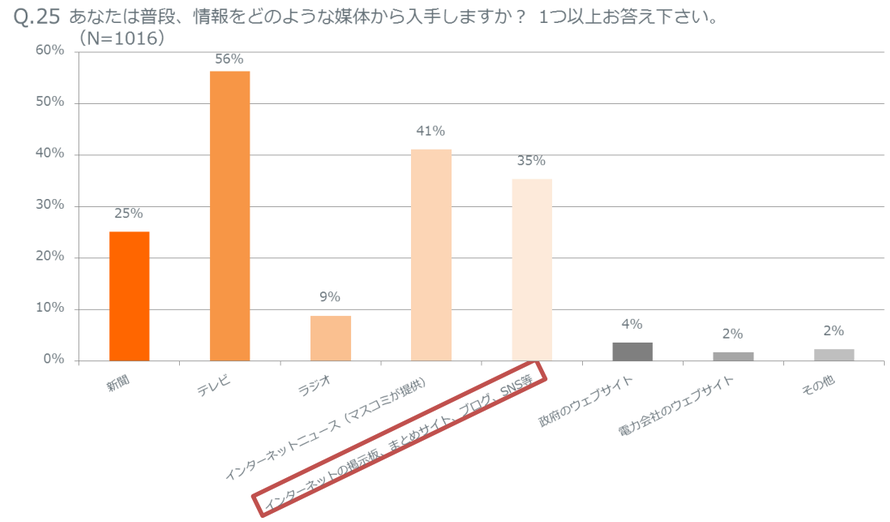
原子力を利用していくことの是非（ベースロード電源としての利用）

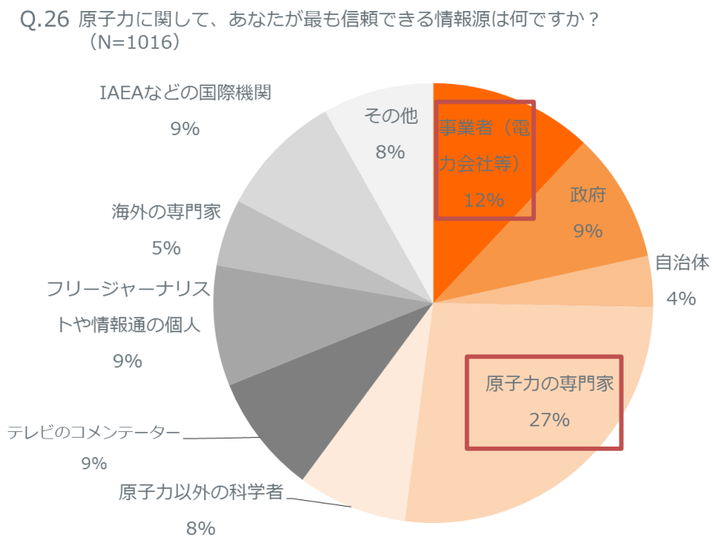


再稼働の賛否（当面の再稼働）



- 情報媒体はテレビ、インターネットが主流。新聞離れが顕著（Q25,Q26）
  - ✧ 学生は主にテレビ(56%)や、マスコミが提供するインターネットニュース(41%)から情報を入手している。
  - ✧ 「インターネットの掲示板、まとめサイト、ブログ、SNS 等(35%)」が情報媒体として活用されており、情報発信を考えるうえで留意が必要。一方、手軽さ、スピード面からか新聞(25%)は敬遠され気味。
  - ✧ なお、最も信頼されているのは「原子力の専門家(27%)」で次位が「事業者(12%)」となっており、関係者には引き続き真摯な情報公開と広く届く分かりやすい情報発信が求められる。





以上